

未来への協働

2024年1月24日(水) 第382号

発行所 未来への協働 〒577-0023 大阪府東大阪市荒本2丁目14-5 電話/FAX (06) 4306-3512 郵便振替 00940-8-213061 Eメール mirai_newsroom@yahoo.co.jp 発行人 山本 康

第2・4水曜日発行 200円(本体182円) 定期購読 購読料(送料別) 1月 400円(送料188円) 半年 2,400円(送料1,128円) 1年 4,800円(送料2,256円)

今号の主な内容

- 2面 これがフツの労働運動だ 関生弾圧
- 3面 農協を敵視する米国
- 4面 核兵器禁止条約発効から3年
- 5面 被爆二世たちの集団訴訟
- 6面 辺野古難工事 焦る防衛局

紙面へのご意見、ご感想を。詩、短歌、川柳、写真なども募集しています。



https://kyodomirai.org

扇状地

「米国と日本は沖縄の軍事植民地支配をやめよ」映画監督オリバー・ストーン氏をはじめとする世界各国の識者ら400人以上が、6日に発表した声明である▼声明では、1879年に大日本帝国に強制併合された琉球列島の人びとは、「欧米列強に植民地支配された世界中の多くの先住民民族と同様に、強制的に日本に同化させられ、言語、名前、伝統、そして主権と自治を持つ民族としての尊厳を奪われた」と指摘する▼そして昨年12月28日、大浦湾の埋立工事の設計変更を拒否している

能登半島地震 天災から人災に 原発は停止万博は中止

1月1日の能登半島西沖を震源とする最大マグニチュード7.6、震度7の大地震による死者は222人(15日現在)に上っている。能登震災は「人災」の色合いが日に日に濃くなっている。多くの孤立地域が存在する。

石川県志賀町にある北陸電力志賀原発(運転停止中)は、地震によって変圧器が故障し、外部電源の一部が使えなくなり、絶縁や冷却のための油が漏れ出した。志賀原発の直下や周辺には活動断層「原発ゼロ」政策に回帰する。まさに地方切り捨て、弱者切り捨ての新自由主義の論理だが、こうした政治が自民党政権の下で大手を振ってまかり通ってきたのだ。

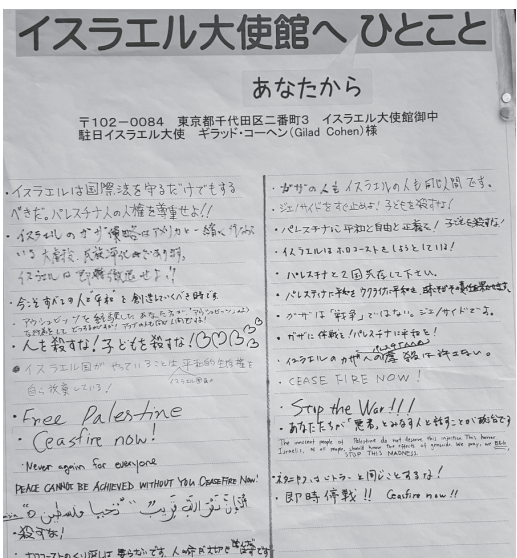
労働協約を地域に拡張 福岡でユニオンが実現 労働組合法18条は「一の地域において従業員する同種の労働者の大部分が一の労働協約の適用を受けるべき」と規定している。福岡県が他の同種の労働者・使用者も当該労働協約の適用を受けようとしている。福岡県が「(労働協約の地域的拡張適用制度)と定める。自治労福岡市水初めとなる。



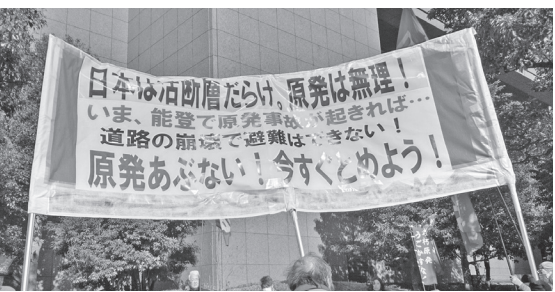
殺すな! 直ちに停戦を

開戦から99日目の1月13日、英国のパレスチナ連帯キャンペーンなどが呼びかけた「ガザ連帯グローバル行動デー」に世界の諸都市が呼応した。JR大阪駅前のスタンディングには200人が参加した(写真上)。

1月4日には、ガザ侵攻に抗議するスタンディングが行われた(神戸市三宮マルイ前/市民デモHYOGO呼びかけ)。40人余が参加した。「イスラエル大使館へあなたからひとこと」



イスラエル大使館に送られた抗議の寄せ書き



関電は約束を守れ 老朽原発3機は廃炉に

1月12日金曜日、大阪市の関電本店前で、約束やぶりの関電に抗議行動が行われた(写真上)。「23年中に中間貯蔵候補地を福井県外に提示できないければ、老朽原発3機を廃炉にする」と森社長が福井県とかわした約束だ。未だに中間貯蔵候補地は提示できていないので、本当なら高浜1、2号、美浜3号は廃炉にならなければならない。大会社の社長が県知事と約束したことを反故にして恥ずかしいと思わないのが不思議である。フランスへのわずかな搬出、中国電力と共同で上関町に中間貯蔵地建設のための調査を申し入れたことなどをもって、老朽原発を動かしている関電。能登地震の惨状を見ても原発をあきらめない声が続いていく。そのことと戦慄を覚える(恭)

これがフツの労働運動

連帯ユニオン書記長
小谷野毅さん

関生弾圧をはね返す

労働組合つぶしの大裁(民事)で、ストライキをやっている。

弾圧を許さない！京キが「金目当ての報復で滋実行委員会の主催で「2024新春の集い」が1月14日、京都市内で開かれた。連帯ユニオン本部書記長の小谷野毅さんが「これがフツの労働運動だ！」と題して使用者概念を拡大する闘いや争議と解決金に関する教訓などを話した。

闘いの成果と課題

関生弾圧では4つの刑事裁判で判決が確定した。大阪ストライキ事件1次と2次が有罪。和歌山広域協組事件とタイヨー生コン事件で前委員長の無罪が確定した。これは有罪率99・9%の日本では異例のことで、そもそも立件が無理筋だったのだ。

また大津地裁の裁判では検事が組合脱退を強要するなどの違法行為が暴露された。組合つぶしが目的で仕組まれた事件だったのだ。

一方、大阪府労委で救済命令が出ていた事件が、中労委で覆された。昨年11月には大阪地



新春の集いで講演する小谷野毅さん=1月14日、京都市

「和歌山カレー事件」をでっち上げた小寺という検察官は、動機もない、証拠もない、証人もない、何も無い状況でも、マスコミを使って被告を「悪人」に仕立て上げることだけを徹底的にやっている。狭山事件でも袴田事件でも、検察官は相当悪い。それが仕事だと思っ

使用者概念の拡大

続いて小谷野さんは、1971年から総評全日建で闘ってきた経験に踏

争議と解決金

解雇を撤回させたときは賃金のバックペイだけでなく、雇用保障の解決金を獲得するようになった。東芝アンペックスやパラマウント、大分キャノンの争議では直接雇用関係にない親会社にたいして闘った。親会社の門前でピケ闘争をする中で勝ち取ってきた。

さらに団結の拠点の維持というところで、土地建物と組合に無償で譲渡させた。こうした闘いは大阪の港合同・田中機械の大和田幸治委員長(故人)が、「団結をいかに維持するか」という観点から貫いてきたものだ。

1980年代から2000年代にかけて、このような闘いを発展させ、08年のリーマン

厳しい局面 新たな出発

208回目の大阪水曜デモ

2015年12月28日の第208回大阪水曜デモ日本軍「慰安婦」問題が再開されました。(主催、日本軍「慰安婦」問題解決！関西ネットワーク) 1月10日、大阪・梅田で



極寒の中で行われた第1630回水曜デモ=1月10日、韓国・ソウル市

例年通り、初日の出発 辺野古の浜で迎えまして。喜びに国が辺野古埋め立てを承認しました。気分が良くない年末でした。気分一新になるかと、雲間から上がるテダ(太陽)を眺めました。心静かでした。何人かの知人に逢い軽いあいさつ。深い入り熱く語らずとも、お互い「あきらめない」覚悟を秘めているのでしよう。

減入るとも 背中を押しても、災害の多さに驚きませよ初日の出 親戚に新年のあいさつに行く途中、能登の地震を知りました。大きな被害を学びながら、避けられる

声 背中を押せよ初日の出

富樫 守

書。被災された方々の辛 苦は共有できません。昨年 は大震災から100年目でした。淡路・阪神 大震災、東北大震災を見

亡くなられたアジア各国 の被害女性7人の名前が 読み上げられ、黙祷を捧 げました。 関西ネットから、「さ に帰省中に大地震に遭遇 する11月23日の韓国・ソウ ル高裁で被害者たちの日 本政府の責任を求める裁 判が勝利し、確定した。 しかし日本政府は『15年 日韓合意』で問題は終

わったと開き直り、韓国・尹錫悦政権は、日本の 植民地支配を免罪し、過 去清算を求める運動への 弾圧姿勢など、状況は決 して甘くない。今、日本 では有名人等の性暴力問 題が噴出しているが、告 発者をおとしめる言辭が 横行している。慰安婦被 害者たちも激しい攻撃を 受け続けたが、それを乗 り越えて人権運動家とし て生き抜かれた。その力

この日、極寒のソウル では、第1630回目の 水曜デモが開かれ、進行 責任は学生グループ。若

(新田 隆子)

(注) 当時の安倍、朴 政権による被害者抜き の「合意」。真相究明、 法的責任、再発防止への 約束もなく、国際社会 で日本軍性 奴隷制問題を言及しな いこと、平和の少女像 の撤去、これをもち「慰安婦」 問題は最終的・不可逆 的に解決する日本側の 要求が盛られたもの。韓 国内で激しい抗議の声が起 こり、後のキャンドル革命に 結びつきたかいたった。

「連載」新自由主義と農業ビッグバン (第2回)

農協を敵視する米国

「農協改革」が叫ばれる現場で何が進行しているのか。前号に続いて農協職員として30年以上農政の第一線に立ってきた中村武彦さんに話を聞いた。(文責・編集委員会、以下敬称略)

——農協改革が議論され、農協にはいろいろ問題があるとされているようですが、

地域住民の生活支援

——米国は何を要求しているのですか。

「在日米国商工会議所意見書」(注)があります。要は、米国が農協の解体を要求しているということです。真摯に耳を傾けるべき農協批判もあります。米国に調子を合わせたい、ためにする議論が多い気がしてなりません。

もちろん課題はたくさんあります。信用・共済に傾注しすぎているとか、事業目標が過重だとか、割高な資材が多いだとか。しかしこれらはいずれも「農民が自主的につくる協同組合としてあるべき姿になっていない」という問題であり、「農協に問題がある。だから農協をつぶせ」というのは議論が飛躍しています。農協を敵視する米

国に話を合わせているにすぎません。現在の農村部では、金融窓口や日用品の販売、ガソリンスタンドから介護・医療にいたるまで、農協しかサービスを提供していない地域もたくさんあります。その場合は地域の住民の多くが准組合員となっており、農協を利用している現実もあります。農業の地位が相対的に

低下する中で、本来なら行政がやるべき地域インフラの役割を農協が担ってきたと考えるなら、こうした現実をもっと積極的に評価すべきだと思います。

——准組合員のどこが問題なのですか。

先の在日米国商工会議所の要求を見るとわかります。アフラックなどの保険会社が日本市場に参入するうえで、JA共済や県民共済などの共済事業が邪魔なのです。農協が邪魔なのではなく、農協が農業者を相手に農業だ、というところなのです。農協をとりあげれば、農業生産が盛んで農業部門で黒字を維持している農協は、何とかが生き残るでしょう。が、生産効率が悪い中山間地域の多くの農協は、



業の未来を考えて出てきた話ではありません。実際に農協から信用・共済事業を切り離すと、日本の農業と農村は大きな打撃を受けるでしょう。もともと農協の農業

関連事業は赤字で、収益力の高い信用・共済部門の黒字がこれを補ってき

ました。しかし言い換え

ると、信用・共済から得た利益を積極的に農業部門に投入することで農業・農村が守られてきた、ということなのです。仮に農協から信用・共済をとりあげれば、農業生産が盛んで農業部門で黒字を維持している農協は、何とかが生き残るでしょう。が、生産効率が悪い中山間地域の多くの農協は、

気に赤字に陥るでしょう。そうなると結果的に多くの農家が廃業せざるを得なくなることも想定されます。

——農協の信用・共済事業が農村を守る役割を果たしてきたわけですが、

その通りです。田舎に行けば「農協以外に店がない」ことも多いのです。

農協から黒字部門をとりあげたら、地域のために赤字でも営業してきた店舗やガソリンスタンドは撤退せざるを得ず、そうした拠点が無くなれば農村コミュニティは崩壊の一途です。国鉄を分割・民営化した結果、赤字

ローカル線が軒並み廃止されているような現実が形を変えて繰り返されるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められまし

た。しかし新自由主義に對抗する政治の流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになってしまっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

くり返しになります。農協にもたくさん課題があります。しかしそれは「自主的な協同組合としてあるべき姿になっていない」という問題です。農協は「農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化」という3つの基本目標を掲げて様々な自己改革に取り組んでいます。

——准組合員が多いという現実、農協が農業はも

ちろんのこと、地域全体の協同組合として発展

していく可能性としてどうあるべきだと思います。そのためには地域に根を張った協同組合として自己改革できるのかに今後

いえるでしょう。(つづく)

(注)『在日米国商工会議所意見書』

「日本政府は国際通商上の日本の責務に従い、共済等を外資系保険会社と同等の規制下に置くべきである。：JA共済連の商品を取り扱う各地のJAへは、出資金を払えば農業者でなくても准組合員になることができる。なお、約1049万人のJA共済組合員のうち、半数を超える約624万人を准組合員が占めている。さらにJA共済連については、農業協同組合法によって、組合員の利用高の2割までは、上述の出資金さえ払う必要のない非構成員による利用が認められている。：JA共済連がこのような特別待遇を享受し続ける理由はない」

りを受け、介護事業者が人材確保に苦しんでいる。パートの時給2千円は珍しくなく、重労働のわりに低賃金の介護職は敬遠されている。12月1日、訪問介護の事業所が求人難で閉鎖、2事業所が閉鎖や統合を予定、利用者らに動揺が広がっている。

こうした「介護体制の崩壊」が全国規模で進行している。最優先は介護ヘルパーの低賃金を打開し、人材を量・質ともに確保することだ。「介護報酬を1・59%上げる」などせせこましい政策ではなく、税金の投入による7万円の賃金アップが不可欠だ。(淀川一博)

シリーズ 崩壊する介護体制 ②

働く人が集まらない

日本で介護ヘルパーの賃金が不当に低いのは、悪しき家父長制の影響により「介護や子育ては家庭内の女性が無償で行うもの」という、女性差別の偏見がいまだに根強いことが大きな原因だ。ジェンダーの観点からも介護ヘルパーの低賃金は大きな課題である。

確かに介護は一般的に「誰でもやるべきこと」であり、またある程度「誰でもできること」とはいえる。しかし公共

ただでも難しく、発作的にスタッフへの暴力行為が発生することも珍しくない。介護ヘルパーには強い責任感と正確な技術が求められる。それに見

閉鎖した事業所理事長は「働く人が集まらない」「二セコ地域の賃金の高さ、コンビニなど求人

は時給1500円前後、



核爆弾1万2千発の下で 核兵器禁止条約発効から3年

昨年11月、核兵器禁止条約(TPNW)の第2回締約国会議が国連本部で開かれた。ウクライナ、パレスチナへ侵攻した核保有国のロシアとイスラエルが「核使用も辞さない」と表明し、戦火が続く中での開催だった。「核の機構」でもあるNATO加盟国からドイツ、ベルギー、ノルウェーがオブザーバー参加した。核保有5大国の米・英・仏・中・ロは不参加。広島・長崎を体験し米の核の傘下にある「保有、非保有国の橋渡しをする」(岸田首相)という日本も参加しなかった。

条約は2017年7月に採択され、21年1月22日に発効した。発効から3年、93カ国・地域が署名し、加盟は69カ国・地域となった(昨年9月現在)。核実験による被爆の被害を受け、保有大国の圧力を被る「風下」の国や地域も多い。保有国の住民も、核開発や実験により多大の被害を被ってきた。核汚染は、例えばアメリカではウラン・



第2回核禁条約締約国会議が行われたニューヨークの国連本部ビル

抑止力論の壁は

核兵器廃絶には「核抑止力論」も立ちほだかる。核があれば相手が報復を恐れ、お互いの核の使用や攻撃を思いとどまるという抑止力論に際限はない。「使えない、使わない」抑止力論が正しいなら、持っているだけでも同じである。これまでの戦争と軍拡競争を見ても明らか。相手を上回る軍備を持つ戦争にならないか。そうではなかった。そうではない。

核兵器禁止条約は第1条に「核兵器(装置も含む)開発、実験、製造、保有、管理を禁止」する。第4条に「核兵器の全廃」を明示し、「具体的な措置を国際機関へ申告、報告」を定めている。一方で核不拡散条約(NPT/1970

抑止力論の壁は

「毒ガスや細菌兵器は非人道兵器」とされ、もし使えば国際社会から集中的に指弾されるだろう。オーストリア核問題担当官のゲルシュナー氏は、「核兵器を特別扱いする理由はない」と直言している。

昨年5月、G7広島サミットは「核兵器のない世界へ現実的、実践的な責任あるアプローチを採る。軍縮・不拡散を再確認する。不拡散条約は礎石であり、核軍縮、原子力の平和的利用を追求するための基礎である(核軍縮に関する項/要旨)と宣言を採択した。「核兵器のない世界」を言いながら、保有し続けるという宣言である。広島で地・広島(実は東京)出身の岸田首相が、それに与した。

1月6日のロックアウツで、「とめよう改憲! おおさかネットワーク」の松岡幹雄さんの話を聞いた。

経団連が「武器輸出を解禁せよ」という要望書を出したのに応えて、安倍政権が2014年に武器輸出三原則を廃止したが、このとき、殺傷兵器は解禁しなかった。岸田政権は、これを突破しようとしてきた。「防衛産業の『基盤強化法』である。国産の兵器を作る。赤字なら国有化するとま...。三たび許すまじ。」

伊で共同開発する次期中原さんは昨年12月に成立した改正国立大学法人法についての話だ。今回の改正で「運営方針会議」という新たな合議体の設置が国立大に義務付けられた。これまで学長や役員会が担ってきた大学の中期目標・計画や予算・決算を決議する権限を運営方針会議に与えることになった。これは軍事研究推進を阻んできた国立大学に、国の言う通りの研究をさせるためだ。大学の死刑宣告だ。

殺傷兵器の輸出解禁 大学自治への死刑宣告

二人の話聞いて、武器輸出解禁と大学の自治破壊が符合していると思った。(池内潤子)

持たなかった。しかし、2008年のガザ攻撃、11年の福島原発事故で、少数の人々の利益のために大勢が犠牲になるということに気づいた。その瞬間、戦争も差別も難民問題も沖繩基地問題も、共通点は人権が奪われるということだと分かった。関心を持たなければ、穏やかな日常を送れるが、自分に関係ないからとのんびりしていたら、また戦争が始まるかもしれない。そう考えて平和のための講演活動をしている。(堀ちえこ)

殺傷兵器の輸出解禁 大学自治への死刑宣告

人権が奪われた時 戦争が

元イスラエル兵は語る

(竹田雅博)

元イスラエル兵のダニー・ネフセタイさん(1957年イスラエル生まれ、埼玉県在住)の講演が大阪市内であった(1月11日)。

元イスラエル兵のダニー・ネフセタイさん(1957年イスラエル生まれ、埼玉県在住)の講演が大阪市内であった(1月11日)。

「抑止力」という考えはもうやめよう。集英社新書



ダニー・ネフセタイ 著 集英社新書 2023年刊 1000円+税

元イスラエル兵のダニー・ネフセタイさん(1957年イスラエル生まれ、埼玉県在住)の講演が大阪市内であった(1月11日)。

被爆二世たちの集団訴訟

差別、恐怖とたたかい続けて



長崎被爆二世集団訴訟の控訴審第1回口頭弁論にのぞむ原告ら = 2023年6月29日、福岡高裁

戦後79年苦難の中、生かすために闘い続けてきた被爆者運動だが、被爆者の多くが死去するに達し、その闘いは「当事者運動」としては被爆二世たちが継承していかねばならぬ。しかし被爆二世は存在自体が否定されたに等しく、援護を求める運動も市民権が得られていないように思える。全国被爆二世団体連絡協議会が1988年に結成され、援護法を求めて37万筆の署名をもって厚労省交渉を重ねてきた。しかし国は冷たく突き放すだけ。2016年以降は裁判闘争にうつって出たが、2022年12月に長崎地裁で不当判決、2023年2月に広島地裁でも棄

却。国会でも司法の場でも門前払いに近い。不当判決につきもの1分足らずの判決言渡りで終結は年々、その闘いは「当事者運動」としては被爆二世たちが継承していかねばならぬ。しかし被爆二世は存在自体が否定されたに等しく、援護を求める運動も市民権が得られていないように思える。全国被爆二世団体連絡協議会が1988年に結成され、援護法を求めて37万筆の署名をもって厚労省交渉を重ねてきた。しかし国は冷たく突き放すだけ。2016年以降は裁判闘争にうつって出たが、2022年12月に長崎地裁で不当判決、2023年2月に広島地裁でも棄

世なのだ」と不当判決を批判した。イラク戦争中、劣化ウラン弾を使用した米兵が米国に帰還後に生まれた子どもたちに先天的異常が多発したということ、この医師が語るように放射能の影響で遺伝子が変異したことの証左ではないのか。被爆二世たちは、いつ親と同じような病気にかかるのではと不安を抱えて人生を歩まざるを得ず、実際に白血病やがん

にかかって苦しんだり、死去したりしている。このような二世の存在を国や司法は見ようとはしない。私は父親が長崎で被爆したことを小さな頃から知っていたが、そのことを「他人に言うな」と父親に口止めされていた。なぜ父は、私に「隠せ」と厳命したのか。それは日本人の多くが「原爆の放射能は生まれてくる子どもに影響する」と疑っていたからだ。父は私や弟を世間の差別から守ろうとしていたのだ。結婚、出産：と人生のあらゆる場面面で被爆者と二世たちは差別を受け、恐怖と闘いながら生きていかざるをえなかった。

命と引き換えに 被爆二世の原告は控訴審で「私たち被爆二世は、戦後生まれで、戦争を直接体験してはいません。にもかかわらず、原爆投下による核被害者、『被爆者』の子供として、自らの命と引き換えに過去の戦争責任をとり続けています」と訴えた(注)。この訴えに国と裁判所は真摯に向きあうべきだ。私が「被爆二世」という概念をもって自己を認識したのは成人してからである。長崎の被爆二世

の青年が、すべての内臓が逆転して生まれ(例えば心臓も右にある)、その医療費支援の運動を知ったときである。そして弟の白血病発病。父は泣いていた。戦争で使われるすべての武器に反対であるが、中でもまだ生まれていなかった次世代に影響する武器は最も非人道的で許し難い。1975年のサイゴン

の青年が、すべての内臓が逆転して生まれ(例えば心臓も右にある)、その医療費支援の運動を知ったときである。そして弟の白血病発病。父は泣いていた。戦争で使われるすべての武器に反対であるが、中でもまだ生まれていなかった次世代に影響する武器は最も非人道的で許し難い。1975年のサイゴン

排外主義思想に抗し 理性の力で闘った人々

松平忠固は上田藩の藩主であり、日米和親条約と日米修好通商条約の締結時に老中を務めた人物である。そして決して不平等条約などではなかった。不平等条約を結ばねばならなくなったのは長崎の蛮行のせいである。そのことが豊富な歴史的資料をもとに展開され

『日本を開国させた男、松平忠固 近代日本の礎を築いた老中』 関良基・著 作品社 2020年刊 2200円+税

「開国」を断行したのは、井伊直弼ではなく松平忠固だ」というと、みなさん「え？」と驚かれると思う。私もこの本を読むまでは知らなかった。松平忠固は上田藩の藩主であり、日米和親条約と日米修好通商条約の締結時に老中を務めた人物である。そして決して不平等条約などではなかった。不平等条約を結ばねばならなくなったのは長崎の蛮行のせいである。そのことが豊富な歴史的資料をもとに展開され



三里塚の産直野菜 千葉の落花生が好評 年末恒例の野菜市で千葉産の落花生を購入した。例年評判がいいので近所の人に薦めてみた。

三里塚「産直野菜」は有機無農薬。毎週・隔週、「お試しセット」あり。お問い合わせ TEL/0799-72-5242 関西実 E-mail/kanjitsu@mail@yahoo.co.jp

「新自由主義と農業ビッグバン」アメリカの資本と政権が日本の農協を協同組合から株式会社化し、その資産を独占しようとする動きも。八代重紀の歌に「開国」を断行したのは、井伊直弼ではない、と書かれている。松平忠固は上田藩の藩主であり、日米和親条約と日米修好通商条約の締結時に老中を務めた人物である。そして決して不平等条約などではなかった。不平等条約を結ばねばならなくなったのは長崎の蛮行のせいである。そのことが豊富な歴史的資料をもとに展開され

女性政治参加 また、過ちを繰り返さないためには女性の政治的参加が重要だと説く。 (池内潤子)

トガシさんの「沖縄便り」(73)

難工事焦る防衛局

どこまで沖縄を犠牲に

12月28日、国が県に代わって設計変更の許可を防衛省に通過し、1月12日から着工の見通しと報道されたが、まだ県との間では着工に関する事前協議が残されていた。事前協議は、仲井真元知事が辺野古埋立てを認めた際の附帯事項だった。そのため事前協議なしには12日着工はできないはずだった。

高裁付言はどうなった

年が明けるや防衛局は、「準備が整ったので9日から着工する」と言う。12日ではなく9日。望まれている」とあった

ではないか。

ゲート海上 安和 塩川

7日は、オリバー・ストーン監督ら世界の識者400人の「辺野古ノー」の声明が新聞に載り、8日からゲート前、海上、安和、塩川でいつもの阻止行動、抗議行動が行われ、9日東京では首相官邸前で20人が集まり、「不当な代執行をやめる。沖縄をどれだけ犠牲にするのか」と抗議した(琉球新報)。

10日は、ガマフヤーの

は「沖縄の歴史的経緯を踏まえ、県民の心情に寄り添った政策実現が求められており、そのためには国と県が対話を重ねることを通じて、抜本的解決の図られることが強く望まれている」とあった



代執行による工事強行に抗議するゲート前集会を伝えるテレビニュース=琉球朝日放送、1月12日

「絶対には許してはいけない」という抗議の声が、ゲート前を埋め尽くした。国は今後の展開を探し、知事権限は従来通り行使できる」と行き先を灯した。12月29日付「沖縄タイムス」に、知事は「今後の全ての工事に承認手続を経ることなく進めることにはならない」と想定している。「その都度、公有水面埋立法に沿って申請が適正かを厳正に審査する」と、私たちが励ますかのように言った。「アラハの春」が弾圧されたとき(1968年)、マルタ・クビシヨヴァーはビートルズの「ヘイ・ジュード」をカバーし、こう歌った。『ねえジュードあなたは何を知っている』

インフォメーション
2月11日(日)
これでいいの日本! 2024 滋賀集会
午後1時半開場 午後2時開会 午後4時半終了
●解放県民センター4階大ホール(滋賀県大津市)
●京阪電車膳所駅より北東へ約1キロ
ウクライナのことについて歴史から考える
『平和をつくりだすために私たちにできることは』
講師:藤原辰史(京都大学教員・歴史学者)
(参加費1000円)
主催:これでいいの日本! 滋賀集会実行委員会
2月11日(日)
「建国記念の日」(紀元節)を考える
京都集会2024
午後1時半開場 午後2時開会
●京都教育文化センター301号室
●京阪電車神宮丸太町駅下車
「新しい戦前」にさせないために一平和を創る道の探求
講師:孫崎享(元外交官)
主催:実行委員会

今後も「手続」に反対

もゲート前には900人集まった。海上では抗議船4隻やカヌー12艇が大浦湾埋立て作業ヤード近くで抗議し、カヌーは「フロート」を越えた。東京の官邸前では250人が「沖縄の自治権を踏みに

川柳

利秋

空襲と地震に耐えた街神戸
美しい生き方講座五万円
孫みると娘がくれた二千元
三食がラーメンだったいいんです
私が三人いたら大喧嘩
ゆかさんとゆかりさんとの誤送信
修さんの最期の言葉きつとチャオ
お金なら翔平若さなら聡太
戦争かアニメなんだか分からない
神さまに化けて戦争止めさせる



まい・しよっと (68)

輪島市の白米千枚田は、平地の少ない能登半島で人々が苦勞して崖を切り拓いてつくった古くからの棚田のひとつ。観光資源にしたいと10年前から10月~3月の夜間ライトアップが始まり、幻想的な美しさで人気スポットになった。訪れたのは昨秋11月初め。それから2カ月後に能登大地震、下段の方には大きな亀裂が生じ、地域も一時孤立していたと聞く。住民のみなさんの無事を祈るのみ。(撮影と文/咲)

「維新現象」の背景とは
大阪では維新の会が根強い支持層を維持しており、その勢力は各地に拡大を続けている。こうした「維新」現象の背景にあるのは何か。そしてその対抗軸になりうるものは、多くの人が関心をもちこのテーマについて、龍谷大学教授の村澤真保呂さんが講演した(12月2日、ミュニシパリズム京都主催)。
村澤さんが「日本維新の会」が支持される背景と、これを支える思想的・社会的基盤を分析して、その対抗軸としてあげたのがミュニシパリズム(住民自治)である。村澤さんは自身の地域活動の経験を紹介しながら、その理由を説明した。
「維新の会」の議員は、不特定多数の市民を対象にしており、具体的な地域生活の課題とは無縁だ。維新の支持者は、「利益誘導型」政治の恩恵にあずかれない層であり、労働組合・宗教団体など「中間団体」とも無縁な層である。
大阪では1980年代のバブル期を挟んで、地域の政治的共同体の弱体化と崩壊が進んだ。商店街、町工場、自治会が衰退する一方でコンビニ・ショッピングモールなどに置き換わり、地域共同体は「個」が増加した。
80年代以降、マーケティング技術が発展し、2000年代に入ると、広告代理店やマーケティング会社が、政策のコンサルティングに進出して「ニュー・パブリック・マネージメントNPM」である。(塚本)